

1 番 山本奈央

令和 8 年度北海道町村議会議員研修会に参加し、「地方議員への 12 の政策アイデアから人口維持を目指す実践事例」と「どうなる政治・経済～日本再生のために何が必要か～」の二つの講義を受講した。人口減少が進む中で自治体が果たす役割と、国の経済政策の方向性について学び、清水町の現状と重ね合わせながら考える貴重な機会となった。

牧瀬先生の講義では、地方自治体や議会の目的は、地方創生そのものではなく、住民福祉の増進、つまり住民の幸福感を高めることにあると確認した。その上で、人口対策は自然増と社会増に分け、さらに出生、死亡、転入、転出の視点から考える必要があると学んだ。特に印象に残ったのは、限られた財源と人材の中では「選択と集中」が欠かせず、「誰に、何を、どこまで届けるのか」を明確にしなければ成果につながらないという点である。

講義では、他自治体から人口を呼び込む、いわば人口を奪い合う事例も紹介された。しかし、私はこの考え方をそのまま我が町に当てはめるのではなく、清水町では「奪う」よりも、今暮らしている人が安心して結婚し、子どもを授かりたいと思える環境を整えることを重視したいと感じた。出生数を増やすというと簡単に聞こえるが、実際には若い世代の所得、住まい、働き方、保育、教育、家族を支える地域の雰囲気など、多くの条件が関わっている。子どもを一人だけではなく、二人、三人と希望に応じて安心して育てられる町を目指すことが、自然増につながるのではないかと思う。また、子育て支援は一時的な給付だけでなく、妊娠期から就学後、さらに若者の就労や住まいまで切れ目なく考える必要がある。

須田慎一郎さんの講義では、経済を考える上で、経済指標だけではなく政治の動きを見る必要があることを学んだ。特に「責任ある積極財政」という考え方が印象に残った。単にお金を使うのではなく、将来の成長や税収増につながる分野へ投資することが重要であり、日本経済は需要不足だけでなく、長年の設備投資不足による供給能力不足という課題も抱えているとの話であった。国が投資を重視する方向へ動こうとしているなら、地方自治体もその流れを正しく読み、地域の産業や暮らしにどう生かすかを考える必要がある。

私は、積極財政の先に、日本人が日本でつくられたものを安心して買えるだけの所得とゆとりのある社会を目指したいと感じた。地域で生産されたものを地域の人が選び、買い、支えることができれば、地域経済の循環にもつながる。人口減少対策と経済政策は別々のものではなく、若い世代が将来に希望を持ち、家族をつくり、地域で働き、暮らし続けられる環境を整えるという点で深

くつながっている。農業や商工業、観光、福祉、教育をばらばらに考えるのではなく、暮らし全体を支える政策として結び直すことが大切だと思う。

今回の研修を通して、地方議員には、国の制度や大きな経済の流れを理解しながらも、町の実情に合わせて問い直す姿勢が必要だと感じた。清水町にとって本当に必要な投資は何か、誰を支え、どのような暮らしを実現したいのかを考え続け、議会活動に生かしていきたい。あわせて、住民の声を丁寧に聞き、数字だけでは見えない暮らしの実感も大切にしたい。

別記様式(第6条関係)

令和8年7月3日

清水町議会議長 山 下 清 美 様

清水町議会議員 田 村 幸 紀

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名(主催者) 議員研修会(北海道町村議会議長会)
- 2 研修日時 令和8年7月2日(木)
- 3 研 修 先 札幌コンベンションセンター(札幌市白石区)
- 4 研修目的 議員の資質向上と議会の活性化に資するため。
- 5 成果(具体的に)

概要1

「地方議員への12の政策アイデアから 人口維持を目指す実践事例」

講師:関東学院大学法学部地域創生学科 教授 牧瀬 稔 氏

地方創生の本来の目的である「人口減少の克服」と「地域経済の活性化」について講演が行われた。人口維持・増加を図るためには「住民の創造」が不可欠であり、行政にありがちな「すべての層を対象とした総花的な政策」ではなく、民間企業のマーケティング思考を用いて対象層や対象地域を明確に「絞る(ターゲットを絞る)」ことの重要性が指摘された。具体例として、ある自治体が「共働き子育て世代(DEWKs)」などに特定のターゲットを絞り、世帯年収や年齢層まで細かく設定してシティブロモーションを行った成功事例や、京都市が空き家に対する独自の課税(非居住住宅利活用促進税)を行って市場への流通を促した事例が挙げられた。

さらには極端な例として、母子家庭や刑務所誘致にターゲットを絞って人口を維持した自治体の事例なども紹介され、限られた財源の中では「誰に、何を、どこまで届けるか」を明確にする「選択と集中」が不可欠であることが示された。

成果1

講演内容は、私が役場職員として最後に就いた仕事に関連するものであり、また議員活動をしていく上でも重要としているテーマであった。

これまでの自身の議会での発言や一般質問において、専門的な視点を重視するあまり、広く町民の共感を得るような平易な表現や話題選びが不足しているのではないかという

ご意見をいただくこともあった。しかし、私が議員として、町内民間企業人として、大切にしてきた「公共という全体を平準化させて満遍なく財源を投入するよりも、差別化・尖った政策が他の政策と一緒に押し上げる」という主張は、今回の牧瀬教授の「メインターゲットを絞る」という考えと一致していた。ただ一点、教授が言及した「他自治体からの人口の奪い合い(都市間競争)」という点については異論がある。私が住む北海道十勝は都会の人から見れば近隣の町村と何も差がなく、町の境界線を越えたからといって劇的に何かが変わるもでもない。だからこそ、近隣町村と人口のパイを奪い合うのではなく、十勝全体の魅力を共有し、近隣町村とは「共存共栄」しなければならないという持論は、講演を聞いた後でも変わることはない。しかし、政策のターゲットを「絞る」という最も核となる部分には深く共感し、これまでの自身の歩みに確信を持つことができた。

今後はこの確信に甘んじることなく、政策の精度をさらに高め、町民の皆様の共感を得られるような前進ある活動へと繋げていきたい。

概要2

「どうなる政治・経済 ～日本再生のために何が必要か～」

講師:ジャーナリスト 須田 慎一郎 氏

今後の日本経済と景気の見通しについて、GDP などの経済データだけでなく、政治の動きを注視することの不可欠さが語られた。具体的には、時の高市政権が掲げる「責任ある積極財政」の真意として、単なるばらまきではなく、将来の経済成長と税収増に繋がるものへ躊躇なく支出することの重要性が解説された。

また、失われた 35 年の中で生じた日本経済のリスクとして「供給能力不足」が挙げられ、地方経済や中小企業においても、老朽化した生産設備の更新や増強に対する積極的な投資が必要不可欠であるとの見解が示された。

さらに、これまでの国や地方財政に深く根付いていた「単年度予算主義(単年度で収支バランスを取る手法)」が経済停滞の一因であったと指摘され、今後の国政において、中長期的な視野に立った「複数年年度主義」への転換が図られようとしていることが強く訴えられた。

成果2

今後の地域経済を見据える上で、国がどのような政策意図を持ち、どこへ投資を行おうとしているのかを的確に把握することの重要性を学んだ。特に「単年度予算主義から複数年年度主義への転換」という須田氏の指摘は、私がこれまで訴えてきた持論と強く結びつくものであった。

かつて私は一般質問において、体育館や道の駅、公共施設の建て替えなど大型事業が今後控えていることを踏まえ、「将来の財政推計(予測)を立て、公債費が減る時期に大型事業を入れ、新たな償還が始まる前の数年は緊縮財政を敷く等の計画的な見通しが必要ではないか」と問うたことがある。今回の講演を通じて、国レベルでも単年度の収支にとらわれることの弊害が見直され、複数年を見据えた財政運営へと大きく舵を切ろうとしてい

ることを知った。地方自治体においても、目先の単年度予算の検討に終始するのではなく、中長期的な視点を持った財政予測と計画的な事業推進が不可欠であると、自身のこれまでの主張の正当性を再確認することができた。

前半の「ターゲットを絞る」政策立案と合わせ、今回得られた確信を大きな推進力としつつも決して慢心することなく、清水町の未来を見据えた大局的な視点を持って、更なる町政発展のために力強く歩みを進めていきたい。

「令和8年度北海道町村議会議員研修会」

只野敏彦

7月2日の研修会ではまず関東学院大学法学部地域創生学科教授 牧瀬稔氏の「地方議員への12の政策アイデアから人口維持を目指す実践事例」と題した講演が始まりました。牧瀬氏の講演の中で私にとって一番感銘を受けたのは、議員の仕事は福祉の向上であり、住民の幸福感を増やすものという言葉でした。今、私も地域医療、介護の充実を目指しており、福祉の向上、増進は国民の幸福感を高めるのに連がるというのは、私がやっていこうとしている事に合致するものだと思いました。また、人口維持に関しては、埼玉県戸田市と千葉県流山市の話が印象に残りました。戸田市は、板橋区と北区にターゲットを絞り、奪う地域の明確化をし、戦略を開始した。流山市は、「母になるなら流山市」のキャッチフレーズにのって若い共働き世帯や若い高所得層に選ばれる街を目指した。どちらの市もターゲットを絞り、住民に選ばれる自治体になるのを努力している。高知市の「こっち! こっち!」の事例も出ていた。次にジャーナリストの須田慎一郎氏が「どうなる政治・経済〜日本再生のために何か必要か〜」と題した講演が始まりました。須田氏の話の中で印象に残ったのは、今の

日本経済は余裕なしという言葉でした。町工場の
話から前までは多少の余裕があったが、今は全くない。
高市首相の骨太の方針を良く聞き、来年度の予算に
注視しなければいけないと話された。

令和8年7月8日

清水町議会議長 山下 清 美 様

清水町議会議員 川 上 均

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議員研修会
- 2 研修日時 令和8年7月2日（木）
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター（札幌市）
- 4 研修目的 議員の資質向上
- 5 成果（具体的に）

【講演1（要旨）】

「地方議員への12の政策アイデアから

～人口維持を目指す実践事例～」

関東学院大学法学部地域創生学科 教授 牧 瀬 稔 氏

2040年には北海道内の145町村が消滅可能性に直面し、2050年には全国の人口が1億人を割り込む見込みである。これからの地域経営は、単なる人口の「数」の追求だけでなく、住民の幸福感（ウェルビーイング）の向上を指標とした、住民福祉を重視する議論が必要である。

人口増加傾向にある都市圏（東京、神奈川、大阪、埼玉など）や、千葉県流山市、兵庫県明石市などの施策（子育て支援、賃貸層へのアプローチ、30代前半の世帯形成促進など）を参考に、各自治体の特性に合わせた施策が求められる。また、定住人口（自然増・社会増）の獲得だけに頼るのではなく、観光客や出張者をはじめとした「関係人口・交流人口」の拡大、およびリピーターの確保が鍵となる。

少子高齢化が進む中、高齢者の健康寿命を延ばすためには、データ（独身者や自動車保有状況など）に基づいた的確なアプローチが成果を上げる鍵となる。また、限られた財源（資金調達）や激化する人材確保競争に勝つためには、タ

ーゲットを絞った地域ブランディングとマーケティング、空き家対策（京都市の税制措置などの先進例）を含めた住民・自治体・外部組織の連携強化が不可欠である。

【成果 1】

内容的に大変興味深く、示唆に富むものであった。毎年出生数が減少している現状において、出生数を純増させる政策は自治体単独のレベルでは極めて困難であるため、今後は「移住定住人口をいかに増やすか」が重要なポイントとなる。そのためには、限られた財源の中で、どこにピンポイントで的を絞るかという戦略の必要性が示された。

具体例として、「刑務所の誘致（地方交付税の増収）」、「ひとり親世帯の移住促進（仕事と保育の確保）」、「近隣自治体をターゲットにした移住促進（通勤・仕事・住みやすさの比較）」などが挙げられ、詳細な数値を把握した上での戦略的アプローチの重要性が指摘された。

今後の本町（清水町）の取り組みについて、講演では「人口減少対策の効果測定としてウェルビーイング（幸福感）の向上が重要」と言及されており、これは本町が今まさに直面している様々な課題に対する解決策の視点として非常に参考となった。

例えば、本町が推進する「地域交通システムの統合・持続可能性の確保」や「渋沢栄一関連事業」を単発の事業で終わらせず、部局を超えたデータ連携（交通・福祉・防災の統合）を進めることで、限られた財源の中で住民の幸福度を高める「持続可能な十勝清水モデル」を確立することなど、今後の政策立案に大いに活かすべき知見が得られた。

【講演 2（要旨）】

「どうなる政治・経済」～日本再生のために何が必要か～

ジャーナリスト 須田 慎一郎 氏

経済予測や統計データは、専門家がいくら分析しても外れることが多々ある。そんな中、テレビなどのメディアではわかりやすい解説が求められるが、重要なのはニュースの「表面」ではなく「裏側」にある政治と経済の相互作用を見抜くことである。自民党総裁選での大逆転劇を経て誕生した初の女性総理（高市首相）との知られざる取材エピソードや、永田町のリアルな人間模様、メディアが伝えない政治の舞台裏を紐解く。

高市首相の施政方針演説では、その半分以上が経済政策に割かれ、「国が責任を持つ積極財政」が明言されたが、報道では十分に伝わっていない。現在国会では、選挙公約であった「飲食料品の軽減税率を2年間限定で8%から0%にする（消費税減税）」という方針をめぐる、反対する財務省や野党との間で激し

い駆け引き（最終的に 1%減税での合意など）が続いている。またガソリン税の議論も含め、一時的な税収減を恐れずに減税や投資を行えば、個人消費が刺激され、2 年後には経済成長となって国に還ってくるという「前向きな経済学」への理解が必要である。

日本企業はバブル崩壊後のデフレ期のトラウマから、20 年以上も設備投資を抑え、お金を溜め込む（貯蓄率黒字）状態が続いてきた。しかし、現在の日本は需要と供給が一致し、ようやく好循環の入り口に立っている。その象徴的な事例が、東京都墨田区にある小さな町工場である。景気低迷で生産停止に追い込まれていたその工場に、100 円ショップ「ダイソー」のバイヤーが訪れ、低価格のドライバー製造を提案した。工場は見事に再起を果たし、日本のモノづくりの底力を証明した。

これからの日本再生の鍵は、AI や半導体のような最先端分野だけではない。政府は今、地方経済を支える中小企業や農業の生産設備を更新・増強するための投資にも力を入れている。地方の現場こそ、国の予算方針や経済の動向をいち早くキャッチし、積極的に動くチャンスである。バブル後の長い停滞期を乗り越え、地域の現場から新しい活力を生み出していくことで、日本全体の真の再生へと繋がっていく。

【成果 2】

当初は、現在の極めて緊迫した政治・経済状況に関する多角的な、かつリアルな分析を期待していた。しかしながら、終始、現政権の方針を追認・擁護する論調が目立ち、地方自治体の現場として最も注視すべき「誹謗中傷選挙動画問題への対応」「原油（ナフサ）不足の今後の見通し」「急激な円安への懸念」「断続的な物価高」など、各重要課題に対する具体的な言及や鋭い批評が一切見られなかった点は極めて遺憾であった。

現状は、円安や原油不足等に起因するあらゆる物資の不足・高騰が続き、地域経済の先行きが不透明な状況にある。それにもかかわらず、講演の結びとして、政府の「骨太の方針」の実現のみによって日本のモノづくりが実を結び、経済が発展するかのような、一面的かつ楽観的な論調に終始したことは、地方が抱える危機感との乖離を感じざるを得なかった。期待された中身を伴う知見は得られず、本町の政策に資する成果を見出すことは困難な講話であったと言わざるを得ない。

清水町議会議長 山下 清 美 様

清水町議会議員 中河つる子

研修報告書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名 北海道町村議会議長会議員研修会
- 2 研修日時 令和8年7月2日
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター
- 4 研修目的 地方議員への12の政策アイデアから人口維持を目指す実践事例

関東学院大学法学部地域創生学科 教授 牧瀬 稔 氏

- 5 成果 ①地方創生のふり返り—地方自治体の目的は何か

「住民の福祉の増進」にある—根拠は地方自治法1条の2 福祉とは
幸福感—すなわち、自治体の住民の幸福感を増進させることにある

- ②日本の将来人口推計

2023年に公表された将来人口推計は人口減少は続くが、人口減少
の速度が緩やかになった。その理由はa, 外国人の入国超過数がふ
えた。b, 平均寿命が伸びた。c, 2024年は2023年よりふえ
たが出生数はハズレている。

- ③地方創生はやめれない。なぜなら、まち・ひと・しごと創生法だから。

まとめ

- ・地方創生は「人口減少の克服」と「地域経済の活性化」である。
- ・人口増加だけでなく、人口減少下でも持続可能な地域づくりが重要である。
- ・国の政策や将来推計をうのみにせず、地域の実情に即して判断する必要がある。
- ・交付金や外部人材は手段であり、目的化してはならない。怪しい民間団

体に注意する（監視機能の発揮）

- ・地方議会には、地域の将来像を示し、政策を検証し続ける役割が求められる。

地方創生とは、地域の未来をあきらめないことである。

- ・須田慎一郎氏の「どうなる政治・経済～日本再生のために何が必要か～」は成果につながるものは感じなかった。

以上

・

別記様式（第6条関係）

令和8年7月 日

清水町議会議長 山下 清美 様

清水町議会議員 橋本 晃明

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議長会議員研修会（北海道町村議会議長会）
- 2 研修日時 令和8年7月2日
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター（札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1）
- 4 研修目的 議員の資質向上と議会の活性化に資するため。
- 5 成果（具体的に）

研修 1.

「地方議員への12の政策アイデアから人口維持を目指す実践事例」

関東学院大学法学部地域創生学科 教授 牧瀬 稔 氏

講演要旨

研修冒頭に講師より、「人口減少にあらがう視点で話す」との説明があり、人口減少を前提とした政策形成の重要性が強調された。地方創生は国の政策として掲げられているが、「踊らされるふりをして踊ることが重要」であり、国の方針にただ従うのではなく、主体的に地域の課題を捉え、政策を選択する姿勢が求められるとの指摘があった。

また、地方議会には地域の将来像を示し、行政の政策を検証する役割があることが改めて示された。人口の自然増には限界があり、社会増を図るためには「どこから奪うのか」「誰をターゲットにするのか」を明確化し、実績を上げている自治体の事例が紹介された。

さらに、人口減少そのものが問題なのではなく、「変化に対応できないこと」が真の課題であるとされ、財源も人材も無限ではない中で「選択と集中」が不可欠であると強調された。人口減少時代こそ、議会の存在価値が問われるとのメッセージが投げ

かけられた。

所感

人口維持のためにターゲットを絞った戦略が必要であるという指摘は、限られた資源を効果的に活用するうえで極めて重要であると感じた。一方で、周辺自治体と競争し「選ばれる自治体」を目指すという発想については、慎重な検討が求められると考える。地域同士が敵対するのではなく、広域的な連携の中で地域全体の魅力を高める方向性も重要であり、人口維持策は競争と協力のバランスを取ることが必要であると思う。

また、「人口減少が問題なのではなく、変化に対応できないことが問題」という指摘は、議会の役割を再認識させられるものである。人口減少下でも持続可能な地域づくりをいかに進めるか。議会として、将来像を描き、政策の妥当性を検証し、選択と集中を伴う意思決定を行うことが、これまで以上に重要になると感じた。

今後は、ターゲット戦略と広域連携を両立させながら、地域として持続可能な人口維持策を検討し、議会として主体的に関わっていく必要があると考える。

[illegible]

令和8年12月2日

< 榊井崇裕 >

北海道町村議会議員会議員研修会

札幌コンベンションセンター

「地方議員への12の政策アイデア」

人口維持を目指す実践事例」

関東学院大学法学部地域政策学学科

教授 牧瀬 裕氏

① 地方創生の振り返り

人口戦略、地域戦略

・人口減少にあふく視線

・地方自治体の目的とは何か — 住民の福祉の増進にある
(幸福を高めること)

・地方創生とは?

・まち、ひと、しごと創生法 ⇒ 地方創生の政策目標

② 地方創生の政策目標

人口の維持(増加)を目指す政策

人口減少を前提とした政策

↓

改善点 将来人口推計

出生数は1.25になっている

日本の将来人口推計

地方創生元年

※ 国の政策に対して断りきれない状況に陥る

国に言うところがない → 現実的に完全に断ることはできない

・補助金いふ

自治体が少ない

↓

自治体衰退、自治体崩壊

直ぐは下事例からとらえる

< まち >

・地方創生は「人口減少の克服」と「地域経済の活性化」

・人口増加がなくても人口減少下でも持続可能なまちづくり

・国の政策も将来推計を踏まえて、地域の実情に即して断る必要がある

・交付金も外部人材は手段であり、国産化してはならない
怪しい民間団体に注意する(監視機能の発揮)

・地方議会には地域の将来像を示し、政策を検証し続ける役割が求められる

③ 日本の将来人口推計

・人口減少は避けられない現実

・自治体間競争はさらに激化する可能性

・地域の現状と政策が住民の選択を左右する

・議会には将来を見据えた政策立案と監視が求められる

(おひき)

- ・人口減少は避けられない。問題は「減ること」ではなく「減らなければならないこと」である
- ・自治体経営の本質は「住民の暮らし」にある
- ・限られた財源の中からは「誰に、何を、どう提供するか」を絞る覚悟が必要である
- ・地方議会には人口減少時代に対応した政策の優先順位を示す役割がある
- ・これからは「系統的政策」ではなく「選ばれる地域」を創る「戦略」が必要である

④ おわりに

- ・国に頼りすぎるのではなく、地域の未来のために主体的に動く必要がある
- ・人口減少は避けられない。問題は人口減少ではなく変化に対応しなければならないことである
- ・財源も人材も無限ではない、すべての人を対象にするのではなく誰に提供するか。必要なのは「選択と集中」である
- ・人口減少時代は議会が存在価値が問われる。地方議会は地域の将来を担うべき役割を果たさなければならない
- ・地域創生とは地域の未来をよきものに変えることである

どうなる政治・経済 ～ 日本再生のために何が必要か ～

シンクタンク 須田慎一郎氏

・これから日本の経済、景気はどうなるか？

株高、円安

政策の予想がつかない 景気の見通しが立たない

・今の菅政権の政策 —— 経済、景気対策

「責任ある積極的財政」 ガン増税

将来を見通して対応

財源を確保しつつ減税（とくに減らすもの）するが一般の
→ 防衛増税？

1. 投資するは 2年後には税金が戻る - (経済の成長による
税金が増える)

2. 日本経済 - 11% - 企業の貯蓄率 20%以上黒字
(企業は内部留保 → 下へ入っている)

↓
事業計画、供給能力が不足
経済がうまく回らない